

財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
流動資産	9,721,847,517	9,700,773,178
現金預金	3,539,324,236	4,118,957,521
有価証券	10,000,000	1,500,302,143
未収金	204,808,779	1,241,717,125
分譲事業資産	5,077,561,216	0
分譲資産建設工事	5,077,561,216	0
まちづくり事業建設工事	571,554,355	2,665,305,418
受託事業建設工事	8,637,103	16,488,400
前払金	76,237,248	80,671,859
その他流動資産	234,309,580	78,384,277
貸倒引当金	585,000	1,053,565
固定資産	23,128,386,466	23,207,109,025
賃貸事業資産	21,621,133,724	22,043,799,434
賃貸住宅資産	14,371,354,605	14,371,354,605
減価償却累計額	1,930,576,214	2,101,816,194
賃貸施設等資産	11,644,634,969	12,278,056,471
減価償却累計額	2,469,560,602	2,515,164,459
減損損失累計額	10,907,661	10,907,661
長期前払費用	16,188,627	22,276,672
その他事業資産	1,000,176,824	823,143,778
長期事業未収金	1,000,176,824	823,143,778
有形固定資産	152,528,136	123,604,742
建物等資産	120,253,640	120,253,640
減価償却累計額	36,912,272	40,185,377
減損損失累計額	32,678,207	32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	24,810,249	24,810,249
その他有形固定資産	203,310,390	203,201,768
減価償却累計額	123,634,471	149,176,138
無形固定資産	30,738,434	31,452,724
その他無形固定資産	30,738,434	31,452,724
その他固定資産	350,116,717	207,403,326
長期有価証券	0	10,000,000
その他資産	350,116,717	197,403,326
貸倒引当金	26,307,369	22,294,979
資 産 合 計	32,850,233,983	32,907,882,203

科 目	前期決算額	当期決算額
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
流動負債	8,681,800,244	5,840,698,769
次期返済長期借入金	4,026,670,029	373,115,375
未払金	1,676,548,531	1,061,696,645
前受金	1,488,737,530	2,984,337,745
預り金	1,409,526,056	1,347,106,395
引当金	79,569,678	74,255,803
期末手当等引当金	79,569,678	74,255,803
その他流動負債	748,420	186,806
固定負債	16,928,276,485	17,544,665,957
長期借入金	12,194,719,891	12,601,604,516
預り保証金	838,840,780	842,200,370
繰延建設補助金	1,100,929,148	1,112,470,379
引当金	2,603,735,596	2,633,022,604
退職給付引当金	1,149,227,214	1,091,513,222
計画修繕引当金	1,454,508,382	1,541,509,382
その他固定負債	190,051,070	355,368,088
【負債合計】	25,610,076,729	23,385,364,726
資本金	10,000,000	10,000,000
剰余金	7,230,157,254	9,512,517,477
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	6,556,337,500	8,832,455,847
特定目的積立金	66,515,977	72,757,853
【資本合計】	7,240,157,254	9,522,517,477
負債及び資本合計	32,850,233,983	32,907,882,203

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前期決算額 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当期決算額 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
事業収益 [a]	8,068,000,892	17,199,041,018
分譲事業収益	1,866,886,530	11,634,695,885
住宅宅地分譲事業収益	1,617,960,731	10,801,563,240
一般分譲住宅事業収益	1,617,960,731	10,801,563,240
分譲施設事業収益	248,925,799	833,132,645
賃貸管理事業収益	1,411,998,878	1,443,449,556
賃貸住宅管理事業収益	842,617,681	837,918,276
一般賃貸住宅管理事業収益	466,970,445	444,161,432
特優賃住宅管理事業収益	375,647,236	367,314,315
高優賃住宅管理事業収益	0	26,442,529
賃貸施設管理事業収益	569,381,197	605,531,280
受託事業収益	3,787,152,464	3,800,985,706
まちづくり事業収益	24,642,250	19,976,250
マンション等管理支援事業収益	1,227,492,165	1,125,965,540
民間提携住宅事業収益	937,336,561	899,322,311
市営住宅管理受託事業収益	1,574,802,438	1,566,483,205
その他受託事業収益	22,879,050	189,238,400
指定管理者業務収益	970,210,417	292,368,481
市営住宅管理事業収益	970,210,417	292,368,481
その他事業収益	31,752,603	27,541,390
長期割賦事業収益	27,252,603	27,541,390
その他事業収益	4,500,000	0
事業原価 [b]	7,546,365,572	14,665,849,975
分譲事業原価	1,871,053,499	9,610,492,982
住宅宅地分譲事業原価	1,627,255,091	8,985,379,201
一般分譲住宅事業原価	1,627,255,091	8,985,379,201
分譲施設事業原価	243,798,408	625,113,781
賃貸管理事業原価	1,004,974,092	1,037,912,391
賃貸住宅管理事業原価	684,067,696	705,923,153
一般賃貸住宅管理事業原価	401,268,813	401,807,517
特優賃住宅管理事業原価	282,798,883	278,662,294
高優賃住宅管理事業原価	0	25,453,342
賃貸施設管理事業原価	320,906,396	331,989,238

科 目	前期決算額	当期決算額
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
受託事業原価	3,591,937,422	3,654,432,927
まちづくり事業原価	24,215,724	6,259,944
マンション等管理支援事業原価	1,159,758,781	1,087,961,158
民間提携住宅事業原価	800,822,946	778,631,951
市営住宅管理受託事業原価	1,581,479,686	1,588,485,028
その他受託事業原価	25,660,285	193,094,846
指定管理者業務原価	1,051,666,482	337,370,520
市営住宅管理事業原価	1,051,666,482	337,370,520
その他事業原価	26,734,077	25,641,155
長期割賦事業原価	22,224,727	25,641,155
その他事業原価	4,509,350	0
一般管理費 [c]	287,707,545	231,355,516
事業利益(損失) [d=a-b-c]	233,927,775	2,301,835,527
その他経常収益 [e]	21,870,633	37,917,842
受取利息	13,471,777	4,839,921
雑収入	8,398,856	33,077,921
その他経常費用 [f]	54,461,434	51,228,040
支払利息	50,865,937	45,263,988
雑損失	3,595,497	5,964,052
経常利益(損失) [g=d+e-f]	201,336,974	2,288,525,329
特別利益 (h)	765,250	0
固定資産売却益	765,250	0
特別損失 (i)	157,468	6,165,106
固定資産除却損	157,468	6
前期損益修正損	0	6,165,100
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	201,944,756	2,282,360,223

# 剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社

(単位：円)

項 目		前期決算額	当期決算額
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
資本 剰余金	期首残高	287,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	320,000,000	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	320,000,000	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益 剰余金	期首残高	6,361,726,472	6,556,337,500
	当期増加高又は減少高	194,611,028	2,276,118,347
	当期純利益	201,944,756	2,282,360,223
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	7,333,728	6,241,876
	期末残高	6,556,337,500	8,832,455,847
特定 目的 積立金	期首残高	59,182,249	66,515,977
	当期増加高又は減少高	7,333,728	6,241,876
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	7,333,728	6,241,876
	期末残高	66,515,977	72,757,853
合 計	期首残高	6,708,212,498	7,230,157,254
	当期増加高又は減少高	521,944,756	2,282,360,223
	期末残高	7,230,157,254	9,512,517,477

## キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

区 分	前期決算額	当期決算額
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
事業活動によるキャッシュフロー	1,218,132,312	6,135,786,380
分譲事業活動による収支	1,540,129,070	5,728,249,384
住宅地分譲事業の収支	1,656,273,006	5,554,492,248
一般分譲住宅事業の収支	1,656,273,006	5,554,492,248
分譲住宅の譲渡による収入	1,896,799,155	9,813,112,360
分譲住宅事業による支出	3,553,072,161	4,258,620,112
分譲施設事業の収支	116,143,936	173,757,136
分譲施設の譲渡による収入	145,440,945	559,973,781
分譲施設事業による支出	29,297,009	386,216,645
まちづくり事業活動による収支	325,500,611	269,908,603
まちづくり事業による収入	125,200,000	1,701,624,080
まちづくり事業による支出	450,700,611	1,971,532,683
賃貸管理事業活動による収支	802,756,438	686,695,283
賃貸住宅管理事業の収支	341,220,357	299,460,669
一般賃貸住宅管理事業の収支	173,783,174	135,890,562
賃貸管理事業による収入	479,205,145	445,688,922
賃貸管理事業による支出	305,421,971	309,798,360
特優賃住宅管理事業の収支	160,175,083	152,678,821
賃貸管理事業による収入	178,115,124	352,203,724
賃貸管理事業による支出	17,940,041	199,524,903
高優賃住宅管理事業の収支	7,262,100	10,891,286
賃貸管理事業による収入	7,262,100	23,799,325
賃貸管理事業による支出	0	12,908,039
賃貸施設管理事業の収支	461,536,081	387,234,614
賃貸管理事業による収入	820,428,712	698,756,699
賃貸管理事業による支出	358,892,631	311,522,085
受託事業活動による収支	56,288,316	257,960,823
まちづくり事業の収支	7,620,554	27,913,673
受託事業による収入	22,937,250	51,696,750
受託事業による支出	30,557,804	23,783,077
マンション等管理支援事業の収支	713,731	69,900,030
受託事業による収入	4,345,061,359	4,335,344,522
受託事業による支出	4,344,347,628	4,265,444,492
民間提携住宅事業の収支	67,630,449	224,159,132
受託事業による収入	14,240,239,994	14,360,484,434
受託事業による支出	14,172,609,545	14,136,325,302
市営住宅管理受託事業の収支	128,668,040	60,299,668
受託事業による収入	1,579,210,000	1,670,528,000
受託事業による支出	1,707,878,040	1,730,827,668
その他受託事業の収支	11,656,098	3,712,344
受託事業による収入	33,068,516	187,301,100
受託事業による支出	21,412,418	191,013,444
指定管理者業務の収支	20,830,972	162,323,894
市営住宅管理事業の収支	20,830,972	162,323,894
指定管理者業務による収入	982,954,000	333,422,000
指定管理者業務による支出	962,123,028	495,745,894
その他事業活動による収支	155,476,676	182,702,325
長期割賦事業の収支	159,965,026	178,223,325
長期割賦事業による収入	181,239,887	203,911,459
長期割賦事業による支出	21,274,861	25,688,134

(単位：円)

区 分	前期決算額	当期決算額
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
その他事業の収支	4,488,350	4,479,000
その他事業による収入	0	4,500,000
その他事業による支出	4,488,350	21,000
一般管理活動による収支	240,355,208	233,100,546
その他経常損益に係る収支	35,688,443	42,618,299
その他経常損益に係る収入	17,615,757	8,330,479
受取利息による収入	13,471,777	4,742,582
雑収入	4,143,980	3,587,897
その他経常損益に係る支出	53,304,200	50,948,778
支払利息による支出	50,865,937	45,263,988
雑損失	2,438,263	5,684,790
特別損益に係る収支	765,250	6,165,100
その他収支	0	5,704,993
投資活動によるキャッシュフロー	5,473,453,682	2,309,483,066
事業資産形成活動による収支	159,761,129	940,774,859
賃貸事業資産取得の収支	159,761,129	940,774,859
高優賃住宅資産取得の収支	0	235,741,237
賃貸住宅建設による収入	0	33,624,000
賃貸住宅建設による支出	0	269,365,237
賃貸施設資産形成の収支	159,761,129	705,033,622
賃貸施設建設による収入	0	24,177,669
賃貸施設建設による支出	159,761,129	729,211,291
その他投資活動による収支	68,498,927	17,091,941
有形固定資産形成による収支	50,954,897	8,589,548
その他の有形固定資産形成による収支	50,954,897	8,589,548
資産形成による支出	50,954,897	8,589,548
無形固定資産形成の収支	17,544,030	8,502,393
その他の無形固定資産形成による収支	17,544,030	8,502,393
資産形成による支出	17,544,030	8,502,393
有価証券等の取得・償還等による収支	5,996,674,723	1,504,329,657
有価証券等の償還等による収入	8,005,313,946	4,015,072,286
有価証券等の取得等による支出	2,008,639,223	5,519,401,943
その他収支	294,960,985	152,713,391
財務活動によるキャッシュフロー	3,620,739,498	3,246,670,029
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	3,620,739,498	3,246,670,029
分譲事業資産取得資金借入による収入	0	1,900,000,000
分譲事業資産取得資金借入金金の返済による支出	3,300,000,000	5,600,000,000
賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	0	800,000,000
賃貸管理事業資産取得資金借入金金の返済による支出	248,739,498	274,670,029
長期割賦事業資金借入金金の返済による支出	72,000,000	72,000,000
当期中の資金収支合計	634,581,872	579,633,285
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,904,742,364	3,539,324,236
次期繰越金(現金及び現金同等物)	3,539,324,236	4,118,957,521

(注記) このキャッシュフロー計算書における前期および次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産/預金・現金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額に合致する。

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
流動資産	3,549,324,236	5,619,259,664
現金・預金	3,539,324,236	4,118,957,521
現金	40,000	40,000
預金	3,539,284,236	4,118,917,521
有価証券	10,000,000	1,500,302,143
固定資産	0	10,000,000
長期有価証券	0	10,000,000
合計	3,549,324,236	5,629,259,664



# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの。 個別法による低価法</p> <p>(2) 時価のないもの。 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 該当なし</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却方法：定額法</li> <li>・ 耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年</li> </ul> <p>賃貸施設資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却方法：定額法</li> <li>・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年</li> </ul> <p>(2) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却方法：定額法</li> <li>・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</li> </ul> <p>(3) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却方法：定額法</li> </ul>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>賃貸住宅資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却方法：定額法</li> <li>・ 耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか</li> </ul> <p>賃貸施設資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間に均等に配分した額を繰入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p>

前 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した「生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書」に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 7,333,728円 期末残高 66,515,977円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 同左</p> <p style="text-align: right;">当期繰入額 6,241,876円 期末残高 72,757,853円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p style="text-align: right;">当期算入額 ・分譲資産建設工事 77,745,697円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 同左</p> <p style="text-align: right;">当期算入額 ・分譲資産建設工事 67,420,593円</p>

前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>8 リース取引の処理方法  ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法  同左</p>								
<p>9 消費税等の会計処理方法  消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法  同左</p>								
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲  貸借対照表の現金預金と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲  同左</p>								
<p>11 その他重要な事項  (1) 補助金により取得した資産の計上方法  (会計方針の変更)  補助金により取得した賃貸事業資産については、取得原価を圧縮記帳する方法により計上していたが、当期より補助金を固定負債の繰延建設補助金、資本の資本剰余金に計上する方法に変更している。</p> <p>(会計方針の変更による増額)</p> <table data-bbox="268 1178 743 1308"> <tr> <td>賃貸事業資産</td> <td>1,480,768,000円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業資産減価償却累計額</td> <td>65,054,552円</td> </tr> <tr> <td>繰延建設補助金</td> <td>1,095,713,448円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>320,000,000円</td> </tr> </table>	賃貸事業資産	1,480,768,000円	賃貸事業資産減価償却累計額	65,054,552円	繰延建設補助金	1,095,713,448円	資本剰余金	320,000,000円	
賃貸事業資産	1,480,768,000円								
賃貸事業資産減価償却累計額	65,054,552円								
繰延建設補助金	1,095,713,448円								
資本剰余金	320,000,000円								

## 2 補足情報

前 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<b>貸借対照表に関する事項</b>	<b>貸借対照表に関する事項</b>																		
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">3,539,284,236円(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">3,473,844,301円(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">27,109,055円(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">38,330,880円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	3,539,284,236円(A)	借入相殺の額	3,473,844,301円(B)	預金保険の額	27,109,055円(C)	超過額	38,330,880円(A - B - C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額 及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">4,118,917,521円(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">4,083,361,547円(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">22,415,632円(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">13,140,342円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	4,118,917,521円(A)	借入相殺の額	4,083,361,547円(B)	預金保険の額	22,415,632円(C)	超過額	13,140,342円(A - B - C)		
預金の額	3,539,284,236円(A)																		
借入相殺の額	3,473,844,301円(B)																		
預金保険の額	27,109,055円(C)																		
超過額	38,330,880円(A - B - C)																		
預金の額	4,118,917,521円(A)																		
借入相殺の額	4,083,361,547円(B)																		
預金保険の額	22,415,632円(C)																		
超過額	13,140,342円(A - B - C)																		
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援 機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援 機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額</p>																		
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主なリース資産: OA機器</li> <li>・ 償却方法: 定額法      ・ リース期間: 5年</li> </ul>	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主なリース資産: OA機器</li> <li>・ 償却方法: 定額法      ・ リース期間: 5年</li> </ul>																		
	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注 解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った 資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>9団地</td> <td>1団地</td> <td>なし</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>15施設</td> <td>なし</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	賃貸住宅資産	9団地	1団地	なし	-	賃貸施設資産	15施設	なし	-	-
種別	資産の グループ数			減損処理の状況															
		兆候	認識	計上															
賃貸住宅資産	9団地	1団地	なし	-															
賃貸施設資産	15施設	なし	-	-															
<b>損益計算書に関する事項</b>	<b>損益計算書に関する事項</b>																		
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に 基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">68,396,117円</td> </tr> </table>	当期の減損損失額	なし	減損損失累計額	68,396,117円	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税修正申告追加納付</td> <td style="text-align: right;">5,324,800円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所得税追徴課税納付</td> <td style="text-align: right;">840,300円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基 準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失を計 上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">68,396,117円</td> </tr> </table>	消費税修正申告追加納付	5,324,800円	所得税追徴課税納付	840,300円	当期の減損損失額	なし	減損損失累計額	68,396,117円						
当期の減損損失額	なし																		
減損損失累計額	68,396,117円																		
消費税修正申告追加納付	5,324,800円																		
所得税追徴課税納付	840,300円																		
当期の減損損失額	なし																		
減損損失累計額	68,396,117円																		

前 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
その他の補足情報	その他の補足情報
<p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>適正化の実施時期           平成17年3月31日  資産価額の評価方法  賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>評価差額総額           287,303,777円</p>	<p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <p>同左</p>
<p>2 事業区分等の変更について</p> <p>平成19年3月31日付「横浜市住宅供給公社経理規程」の改正により、事業区分等を変更し、同日付で科目変更に伴う振替処理を行っている。</p> <p>主な改正内容</p> <p>(1) 「流動資産」に「まちづくり事業建設工事」と「受託事業建設工事」を新設した。</p> <p>(2) これまでの事業区分「分譲事業」「賃貸管理事業」「その他事業」を「分譲事業」「賃貸管理事業」「受託事業」「指定管理者業務」「その他事業」に変更した。</p>	<p>2 事業区分等の変更について</p> <p>同左</p>